

平成30年6月8日  
中部経済産業局



平成30年度商業・サービス競争力強化連携支援事業  
(新連携支援事業)の採択事業の決定について

中部経済産業局では、平成30年度商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)の公募を平成30年3月16日(金)から平成30年4月23日(月)まで実施し、厳正な審査の結果、補助金の交付先として8件の採択を行いました。

1. 採択事業は別紙「平成30年度商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)採択事業一覧」のとおりです。
2. 本補助金は、中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、地域経済を支えるサービス産業の競争力強化に資すると認められる取組について支援するものです。

※本補助金の応募者はあらかじめ「中小企業等経営強化法」に基づく「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を受ける必要があります。

(別紙)

平成30年度商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)  
採択事業一覧

(参考情報)

・新連携支援事業

<http://www.chubu.meti.go.jp/c83shinrenkei/index.html>

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 産業部 経営支援課長 加藤

担 当:田中

電 話:052-951-0521(直通)

F A X:052-951-9800

## 平成30年度商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業) 採択事業一覧

番号	事業者名	地域名	法人番号	事業テーマ	事業概要
1	太平産業株式会社	愛知県 名古屋市	4180001094350	IoT技術を活用した費用低減による新たな汚染建設汚泥処理及びリサイクル土の販売サービス	インフラ工事(トンネル、道路、鉄道建設等)をしている建設事業者に対し、開発で排出される「自然由来の汚染建設汚泥」を、IoT技術を活用し、適切かつ迅速、安価に処理するサービスを提供するものである。
2	株式会社安城電機	愛知県 安城市	9180301012569	地図情報アプリを活用した建設業の営業活動支援・現場管理支援サービスの提供事業	本連携事業は、GPSデータ及びIoT技術を用いた地図情報アプリを活用して、建設事業者の営業業務、現場施工業務の生産性向上を図るサービスを提供する事業である。
3	有限会社本間商会	愛知県 名古屋市	1180002016827	バリ取り自動化コンサルティングと遠隔地からのロボットティーチングサポート事業	バリ取り工程の自動化を検討している企業に対し、IoT技術を活用して遠隔地からロボットティーチングするサポートサービスがついた独自バリ取りロボットを提案し、バリ取り工程の生産性向上に寄与する事業を展開する。
4	勅使川原産業株式会社	愛知県 あま市	5180001097947	クラウドを活用した運送ドライバー向け眠気検知サポートサービスの開発・展開事業	ドライバーの心拍情報、脈波情報(以下、「バイタルデータ」)を測定デバイスからリアルタイムで把握し、そのバイタルデータからドライバーの眠気を検知すると1次予防、2次予防と、2段階で眠気に対する予防策が実施されるサービスである。
5	株式会社五合	愛知県 春日井市	9180001075420	用途が多様な金属箔へ塗布する無機塗料の塗装教育および塗装運用支援サービスの開発・事業化	本事業は、新無機塗料を金属箔に塗布するために、タブレットを使った多言語対応の塗装教育システムおよび、IoTを活用した塗装運用支援システムを開発することで塗装施工工場の生産性向上に寄与するサービスを提供する事業である。
6	株式会社ヤマガタヤ	愛知県 名古屋市	9200001012825	IoTを活用した住宅建築現場の壁面計測から加工までのサービス開発・事業化	本事業は、施工中の住宅の壁面を測定し、そのデータをIoTと組み合わせることで、効率的にCAD図面および割付図面の作成から加工データ(プレカット含む)までを提供するサービスを開発し、事業化することである。
7	アサイクル株式会社	石川県 小松市	1220001021393	医薬品流通における多頻度・緊急配送を解決するAIによる需要予測サービスの提供事業	本事業は、医薬品流通における課題である多頻度・緊急配送を解消するAIによる需要予測サービスと、受発注業務にかかる膨大な作業を省力化する商品コード・EDIデータフォーマットの変換サービスを提供する事業である。
8	株式会社コンダクト	石川県 金沢市	5220001002786	AIを活用した在宅ケアサービスのアウトカム評価と質改善プログラム提供サービス事業	医療介護の情報連携基盤上に訪問看護を中心とした在宅ケアのアウトカム評価を行うためのアセスメントツールのクラウド化を図り、全国の在宅ケア事業所に対し参加を募り、集積されたアセスメントデータをAIにより分析し、在宅ケア事業者に分析結果に基づいたサービス改善指標を提供するサービスである。